

# VI 一般事務事業 事業別評価の反映結果

令和3年9月に報告された、区民評価委員会の一般事務事業評価に対して、「評価の反映結果」をまとめました。

反映結果報告書は、事業ごとに「令和3年度事務事業評価調書（令和2年度事業実施分）」と見開きで表示しました。

評価は原則として予算上の事務事業単位で行います。

ただし、事業の一部のみを評価対象とする場合や、複数の事業をまとめて評価する場合があります。

- 庁内評価、区民評価を実施した事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 139
- 庁内評価のみ実施した事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 163

※事務事業評価調書の「投入資源」欄にある金額は決算数値ですが、人件費算出のための平均給与（常勤、非常勤とも）のみ、調書の作成時期の関係で予算上の数値としています。

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	庁内協働
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書の選定購入等を行う。	
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	貸出冊数	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500
	[単位] 冊		実績値	4,152	4,020	5,133	4,272	
			達成率	104%	101%	128%	95%	
指標2	レファレンス件数	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,400	1,400	1,400	1,500	1,500
	[単位] 件		実績値	1,416	1,412	1,796	1,505	
			達成率	101%	101%	128%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1: 区役所庁舎内の職員だけではなく、他の地域図書館の代わりに利用する近隣住民や、別目的で区役所に来庁した住民等による利用もある。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言に伴い、区政資料室を閉鎖していた期間があるため減少した。指標2: 指標1の減少に連動して、大きく数字を減らした。	総事業費	16,409	27,482	27,243	25,900		
	総事業費	事業費	4,116	4,048	4,169	3,900	4,926
		人件費	12,293	23,434	23,074	22,000	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
		計	12,293	12,397	12,193	12,424	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	3	3	3	
		計	0	11,037	10,881	9,576	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	721	829	730	782	1,030
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,688	26,653	26,513	25,118	3,896		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区政資料室が現に所蔵している資料について、ホームページや広報紙等でのPRを継続するとともに、区政情報を求める利用者の多様なニーズにあわせた資料の収集や図書の購入を行っていく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 区政資料室運営事業

担当課: 区政情報課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・区政資料室に所蔵している資料について、インターネットで入手可能であったり、他の複数の図書館で所蔵しているものもあるため、資料室の設置目的や需要に合った資料以外の所蔵について整理していく必要がある。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・貴重な紙ベース資料の保存も踏まえ、資料価値等が高い物は計画的に紙からデータ化を検討する必要がある。                  ・利用が高齢者など一部に偏っているのは残念に感じた。                  ・電子化などを通じて、若年層にも関心を持ってもらい、区をより知ってもらうことは、足立区を誇れる住民増にも繋がるし、さらには職員採用にもつながると思われる。                  ・インターネットが普及した中でも貸出冊数は増えており、一定のニーズはあると考えるが、オープンデータ化など、区役所に来なくとも必要な情報が手に入るような工夫をされたい。                  ・引き続き所蔵資料のわかりやすいPRにも力を入れていただきたい。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>事務事業の目的「区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資する」、また事務事業の内容「区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う」となっているが、刊行物の販売も行っているのであれば、事務事業の概要の内容欄に刊行物の販売ということを加えてはどうか。他に、書籍・雑誌の購買・貸出を行う区立図書館もあることから、区政資料室の機能の明確化を行うことが望ましいと考える。また、レファレンスも、住民の参加の促進、区政情報の適切・迅速な紹介に、より集中したものにするのが可能なのではないかと。                  利用者は区職員や研究者など、ある程度限られた層であるが、一定のニーズがあり区政情報管理は必要な事業である。地域の図書館には置くことが難しい資料もあるとの事で、差別化になっている。図書館と共に、ICタグ化を進めているのは、区民及び区外利用者にとっても利便性が高まる。                  指標2のレファレンス件数は、レファレンスの問い合わせ内識別でも示した方が良い。件数が多いことが利用者満足度に直結しているのか、指標2では明確ではない。                  非常勤職員(3名)が区の再任用職員との事。ベテラン再任用職員でなければ対応できない問い合わせなのか、何か工夫できないのか、一般応募のスキルでは何故だめなのか、説明できるデータがあった方が良い。                  オープンデータ化がなかなか進まないとの事。現状の指標は、受け身の指標なので、「オープンデータ化率」「職員へのオープンデータ化推進勉強会活動」などを新たに指標に加えてはどうか。                  発行部数で本の販売金額が変わってしまうので、受益者負担は妥当だと思う。評価項目ではないが、事業目的の「区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。」は達成されていないように考える。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>1 事業のPRについて                  利用者は、高齢者に加えて事業者や職員などが中心であるが、若年層や学生など幅広い層に利用してもらうようにホームページや広報紙で分かりやすいPRに努める。</p> <p>2 窓口機能とレファレンスについて                  窓口の職員と体制については、多岐にわたる行政事務と公文書に不案内な利用者に対するレファレンス機能を充実させる必要があるため、事務事業に詳しいベテラン再任用職員の配置が不可欠である。さらに、所蔵していない公文書については、情報公開請求の方法も案内している。</p> <p>3 資料のデータ化について                  現在、資料作成時に、各事業の所管課が電子化(オープンデータ化)を進めている。オープンデータに加えて電子図書館など他事業における推移や利用状況を注視し、利便性向上を図る。また、既存の紙資料のデータ化については、費用対効果や優先順位について検討する。</p> <p>4 行政評価調書の記載と指標について                  ・事務事業の概要の内容欄に、刊行物を販売していることを追記する。                  ・指標2のレファレンス件数は、より具体的な利用者満足度を測れる指標に見直す。                  ・庁内の保有情報のオープンデータ化や職員への啓発は、報道広報課で推進しているため、区政資料室運営事業の活動指標としての的確な指標なのか検討する。</p>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。ついては、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	庁内協働 地域調整課への執行委任(防災区民組織活動助成金)17,618千円、人件費0.2人分含む
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前、綾瀬駅等滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消火隊の育成及び活動支援	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会/全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消火隊の結成校総数 [単位] 校	目標値：結成予定校数 実績値：結成校総数	目標値	33	37	37	37	37
		実績値	29	36	37	37	
		達成率	88%	97%	100%	100%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	2	2	2	3	3
		実績値	2	2	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1：組織未結成の自治会等へ結成を働きかけたが、目標は達成できなかった。 指標2：区内すべての中学校で発隊済みであるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で活動を支援することができなかった。 指標3：新型コロナウイルス感染症の影響、さらには緊急事態宣言発出の影響で訓練が中止となり、目標を達成できなかった。	総事業費	54,321	56,804	56,461	47,521	
	事業費	35,984	36,484	34,726	25,854	39,888
	人件費	18,337	20,320	21,735	21,667	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1.7	1.9	2.1	2.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・区民消火隊の可搬消防ポンプ及びポンプ用格納庫について、訪問調査を行いながら更新を行った。 ・足立成和信用金庫との包括連携協定に基づき、竹の塚支店にて消防訓練を実施した。 貢献度：地域住民による初期消火活動等は、地域防災力の強化に繋がるため、貢献度は大きい。 波及効果：地域住民による初期消火活動等は、まちづくりの強化にも繋がり、上位施策や他事業(震災や火災などに強いまちづくりの推進)への波及効果は大きい。 協働：東京消防庁や民間事業者等と連携した訓練を実施している。	計	14,928	16,825	18,289	18,635	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.95	0.95	0.95	0.95	
	計	3,409	3,495	3,446	3,032	
	国庫支出金	789	748	0	935	1,320
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	53,532	56,056	56,461	46,586	38,568	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中学生消火隊は、防災体験学習を実施しモチベーションの向上を図るとともに、学校へ訪問し停滞している活動の活性化を図る。	
帰宅困難者対策について、駅前滞留者対策協議会や訓練のあり方について検討し、実施する。	
区民消火隊、区民レスキュー隊について、個別訪問調査を実施し、可搬消防ポンプや救出救助資機材の整備を進めるとともに、定期的な訓練実施を呼びかけていく。防災区民組織未結成または結成しているが区民消火隊、区民レスキュー隊未結成の団体に対し発隊を働きかける。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:区民防災力向上推進事業

担当課:災害対策課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北千住駅の駅前滞留対策について、協議会はあるものの、現状、協議会の開催のみで対策が進んでいない状況である。</li> <li>区主導を進めることとし、提案ができる事業者へ委託を行うため、令和3年度6月補正でプロポーザル方式による委託料の増額を行う予定である。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生から防災の意識付けを行える中学生消防隊は、良い事業だと思いが、中学生なので活動を継続させるための飽きない工夫は難しいと感じた。</li> <li>区主導のためのプロポーザル方式の委託は、あくまで委託なので、偽装請負にならないよう、十分にスキームの構築を検討する必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で、ここ2年、駅前滞留者・帰宅困難者対策訓練が実施できず、不測の事態に対応できるのか危惧するところである。</li> <li>他区の事例も踏まえ、帰宅困難者対策や訓練のあり方について早急に検討に取り組むべきと考える。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B+</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B+</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>—</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>防災区民組織の結成率がなかなか上昇しない状況ではあるが、まずは避難所運営会議に所属して区民防災力向上の必要性に理解があり、所属地域が未結成の参加者に対して働きかけるといふ方法は、組織結成のために負担がかかることを考えれば、有効な方法であると思われる。R1、R2とも、需用費、備品購入費において、予算と決算の乖離が大きい。需用費については新型コロナの影響が大きかったかもしれないが、備品購入費の差額は、必ずしも新型コロナの影響だけではないのではないかと。より正確な予算編成が望まれる。</p> <p>駅前滞留者、帰宅困難者訓練についてはオンラインでの実施も検討すべきである。例えば徒歩帰宅訓練についてはどのようなルートで帰宅するのがよいのか、一時滞在施設や帰宅支援ステーションはどこにあるのか事前に把握しておく必要がある。また、北千住駅前の一時的滞在施設の再調査、民間一時滞在施設での受入訓練やマニュアルの作成、SNSツールを通しての情報発信（デジタルサイネージ以外での情報伝達手段）等を検討すべきである。</p> <p>区民・駅利用者の生命・安全維持に関わる、不可欠な事業である。関係者が多く、訓練の調整が難しい中、コロナ禍以前の訓練目標達成率は100%である。これは協議会運営者の意識・責任感の高さの結果だろう。コロナ禍でR1、R2が訓練ゼロだが、コロナの緊張感はまだ続くため、リモート、参加人数を決めての訓練など、コロナ禍の訓練方法の検討を期待する。「北千住ルール」については、ルール作成経験のある会社や団体に委託を検討しているとのこと。更に実行性があるルールになるよう進めて頂きたい。周知は工夫の余地があると思われるため、東京メトロ・JR・商店街と協力をし、区民・利用者への広い周知を続けてほしい。</p> <p>事業者を変え新たに仕切り直すとのことだったので、特に特筆すべき点はない。業者選定をし、事業が始まった後適切なタイミングでうまくいっているかの評価ができれば良いかと思われる。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆予算編成（備品購入費）について <ul style="list-style-type: none"> <li>区民消防隊用の可搬消防ポンプ購入数について、実績に基づいた見直しを行い備品購入費（高額備品購入費）を減額する。</li> <li>令和4年度当初予算5,985千円、前年度比2,668千円削減。</li> </ul> </li> <li>◆駅前滞留者対策について <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度からプロポーザル方式により新たな受託事業者を選定した。区が主体となった新体制で協議会構成事業者等へのヒアリングを行いながら、有事の際の具体的な行動指針、各々の役割を明確にした手順書等の素案を作成する。</li> <li>令和4年度は作成した手順書案をもとに実践的な訓練を行うことで検証を重ね、手順書の詳細を決定していく。なお、訓練方法については、リモートや事業者の業種ごとの訓練にする等、コロナ禍を考慮した形での実施を検討していく。</li> <li>令和3年10月7日の地震に伴い、北千住駅で帰宅困難者が発生したため、一時滞在施設を一箇所開設した。今後、夜間の時間帯など協議会による対応が困難な場合での対応についても検討を進めていく。また、今回の地震の際には利用者のほとんどがSNSから情報を入手していたことから、SNSツールの活用は災害時に有効であることがわかる。デジタルツールの即時性・拡散性を活かせるよう、情報発信のタイミングや媒体等について、協議会も交えて検討を進めていく。</li> <li>駅前滞留者対策事業（協議会）の認知度向上を図るため、利用者の多い北千住駅前商業施設や駅構内等での防災イベント（周知啓発ブース出展）を実施できるよう関係事業者と協議していく。</li> </ul> </li> </ul>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民票、印鑑証明書の届出書受理や証明書の発行) 課税課(コンビニエンスストアでの課税・納税証明書発行)
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 郵送請求による住民票の交付通数 [単位] 通	郵送住民票請求に対する交付通数 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	73,064	70,173	69,119	73,000	60,757
		実績値	70,173	69,119	67,063	60,757	
		達成率	96%	98%	97%	83%	
指標2 住民票郵送請求書到達から発送までの日数 [単位] 日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値＝郵送請求処理必要日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 [単位] パーセント	住民票等証明書の全発行枚数に占めるコンビニ発行数の割合 目標値＝コンビニ交付の割合(見込) 実績値＝コンビニ交付の割合(実績)	目標値	7	8	9	11	14
		実績値	7.1	8.4	9.8	12.7	
		達成率	101%	105%	109%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 目標値は新型コロナの影響により郵送請求需要数増を想定したが、緊急事態宣言等により、企業からの郵送請求が大きく減ったため、実績値が減少した。 指標2 郵送請求は委託事業者による即日処理が行われており、今後もこのペースを維持していく。 指標3 コンビニ交付は常に前年度実績を上回っており、令和3年度は更に増える想定している。	総事業費	328,909	340,608	331,010	318,517		
	事業費	35,594	35,237	29,126	34,231	40,508	
	人件費	293,315	305,371	301,884	284,286		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	28.5	29.5	28	27		
	計	250,259	261,223	243,852	239,598		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	12	12	16	14		
	計	43,056	44,148	58,032	44,688		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,196	1,196	1,175	1,166	1,166
		受益者負担金	73,776	72,730	71,435	73,438	75,945
その他特定財源		0	157	0	20	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	253,937	266,525	258,400	243,893	△36,603		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住民票郵送交付事務は、業務委託により受付日同日に処理が完了している。令和3年度から3年間の契約を締結し、引き続き安定的で効率的な運営体制を整備した。また、マイナンバーカードの普及拡大により、コンビニ交付は順調な伸びを示しており、今後もさらに増えることが見込まれる。	
社会情勢や家庭環境が複雑化し、DV、ストーカー等被害者へのきめ細かな対応が求められている。要綱に基づく被害者情報の保護を徹底するため、組織体制を強化していく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:住民基本台帳事務

担当課:戸籍住民課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度時点においては、交付方法は「窓口」「郵送」「コンビニ」の3種類である。</li> <li>・R2年度は住民票等証明書のコンビニ交付率（住民票等証明書の全発行枚数に占めるコンビニ発行数の割合）が12.7%となった（前年度は9.8%）。</li> <li>・住民票の郵送交付数は年々減少している。</li> <li>・現在の交付方法に加え、オンライン申請の導入についても検討を進めている。</li> </ul>																			
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー普及促進に伴い、窓口業務の負担軽減をより進めることはできないか。マイナンバーの作成の窓口だけでなく、証明書発行の窓口でコンビニ交付の情報をお知らせし、利便性向上をもっとPRしてもよいのではないか。</li> <li>・マイナンバーカード発行増と同じくらいコンビニ交付利用数が増えて然るべきと思われる。</li> <li>・コンビニ交付の利点は手数料の差別化にあると考えられる。既に現在も半額となっているが、収支バランスを見て可能であれば、コンビニ交付の料金をさらに50円下げるなどの検討をされたい。</li> <li>・法定事務のため工夫の余地が少ないと思うが、コンビニ交付のさらなる啓発や申請手続きのICT化によるワンストップの促進など、サービス向上に向けた余地は残っているのではないか。</li> <li>・当日は触れなかったが、事前の来庁予約は庁内からも繰り返し要望がある。実現に向けた検討を進めてほしい。</li> </ul>																			
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要性</td> <td>A</td> <td>事業の周知度</td> <td>B+</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B+</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切さ</td> <td>A</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B+</td> </tr> </tbody> </table>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要性	A	事業の周知度	B+	事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	—	受益者負担の適切さ	A	予算計上の妥当性	B+	<p>その他意見</p> <p>コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率、郵送請求による住民票の交付通数といった活動指標達成のために、関係所管や民間の協力を得ての料金半額キャンペーン、チラシの作成等、効果的な広報活動を行っている点は評価できる。</p> <p>住民票等の発行についてはオンライン申請、電子決済の具体的な導入を検討していることから、今後の利用者ニーズにあった事業と評価できる。色々な立場・状況の人が、その時の最適な状況で、スムーズな申請ができるよう、申請ツールの選択肢が増えるのはサービス向上になる。</p> <p>本庁舎が住民票等の申請と発行で混雑するため、各地域の区民事務所でも申請と発行が行えることを、SNSや広報紙等で効果的に通知する必要がある。例えば、混雑する月の前の広報紙で紙面上に住民票の申請は区民事務所でも利用可能であること、その場所の住所を示す等、そこを確認してもらう効果的な方法を再度検討する必要がある。</p> <p>指標1は、受動的な指標であり、「郵送請求による住民票の交付通数」の数が、必ずしも区民の満足に繋がっているとはいえない。住民票は足立区にあるが、東京以外の遠方の在住者のほか、役所や区民事務所に行く時間のない方、コンビニ交付を利用できない方などから仕方なく、郵送依頼もあるかもしれない。</p> <p>基本事業であるからか、関わる人数が多いのか、人件費が今回の他の事務事業評価調査に比べて高いようだ。システム化を進め、優秀で貴重な人員をDV被害者、日本語がまだできない方、目や耳が不自由な方などへのきめ細やかな対応やその勉強に充てられるようになる事を期待する。</p> <p>区民生活に直結する必要な事業である。特に問題もなさそうで、引き続き確実にやっていく必要のある事業だといえる。</p>	
	点検項目	ランク	点検項目	ランク																
事業の必要性	A	事業の周知度	B+																	
事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	—																	
受益者負担の適切さ	A	予算計上の妥当性	B+																	
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 マイナンバーカードの普及で窓口の証明発行業務は軽減するが、転入・転居等の住所異動業務は変わらず、異動手続後のマイナンバーカードへの新住所書き込み及び署名用電子証明書の発行業務や、カードの暗証番号の設定等、マイナンバーカード関連業務が増えているため、窓口業務全体では負担軽減に結びついていない。</li> <li>2 コンビニ交付のPRは、すでに窓口でミニのぼり旗等で実施中。並行して、住民票や印鑑証明の提出を求める機会が多い金融機関等の事業者へ、コンビニ取得や比較的すいている区民事務所の利用を案内するよう協力を依頼する。</li> <li>3 マイナンバーカードをマイナポイントを目的として取得される方も多く、交付数は着実に増加している。カード交付数の増加に伴い、コンビニ交付数も増加している。</li> <li>4 コンビニ交付手数料の割引は、他区では100円の減額である。足立区は半額（150円～220円減額）を23区唯一実施しており、マイナポイント普及拡大のため、引き続き実施していく。また、手数料だけでなく、土日や夜間でも取得できること、身近な店舗で取得できることをコンビニ交付の利点としてPRしていく。</li> <li>5 手数料を電子決済で徴収する申請手続きのICT化の仕組みを令和4年度稼働に向けて検討している。</li> <li>6 来庁予約については、受付スペースや案内要員の確保等のハード的問題、国が定める住民基本台帳システム標準仕様書への準拠等の課題に加え、対象業務の範囲など住民基本台帳事務以外の業務との調整も必要であり、全庁的に検討すべきものと考えられる。</li> <li>7 本庁舎の混雑緩和を図るため、あだち広報11月25日号で、本庁舎以外の手続方法をPRする。さらに、不動産事業者等に最寄りの区民事務所での引越しの手続きを案内するよう協力を依頼する。</li> <li>8 指標1の住民票郵送請求を増加は、直接区民満足に影響するものではないが、窓口請求の減を示すものであり、窓口来所との混雑緩和に寄与することにより区民満足の一助になっていると考えている。</li> <li>9 本事務事業の人件費は、住所の異動、DV被害者や外国人対応、オンラインシステムの運用など、住民基本台帳の適正な管理にかかる業務を全て含んだもので、住民票の発行業務はその一部に過ぎない。区行政の根幹を支える住民基本台帳事務を今後も適正に運営していく。</li> </ol>																			

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	22253 駅前等公衆喫煙所整備事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・喫煙所整備		
電話番号	03-3880-5494	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「東京都受動喫煙防止条例」の全面施行を契機に、喫煙者のマナー向上、非喫煙者に対する受動喫煙防止等を図る。	
	内容	区内各所において、公衆喫煙所の整備、改良を実施する。	
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」「東京都受動喫煙防止条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 指定喫煙所/公衆喫煙所の設置、改良実施箇所数 [単位] 箇所	目標値：年度内に設置、改良を実施する喫煙所の箇所数 実績値：年度内に設置、改良を実施する喫煙所の箇所数	目標値			15	10	4
		実績値			3	6	
		達成率	0%	0%	20%	60%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標①当初、全10箇所の設置、改良を目標としていたが、一部において設置スペースの確保、近隣住民との合意形成が叶わなかった等の理由により、全6箇所での設置、改良に至った。	総事業費	0	0	57,521	117,001	
	事業費	0	0	40,974	99,253	53,000
	人件費	0	0	16,547	17,748	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0	0	1.9	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	16,547	17,748	
	非常勤					
喫煙所の設置、改良を行うにあたっては、設置スペースの確保、近隣住民との合意形成等、様々な課題がある。しかし、区民の健康増進を図るため、今後も引き続き事業を推進していくことが肝要である。【貢献度】区民の健康増進において、貢献度は大きい。【波及効果】受動喫煙防止、まちの美化推進につながり、波及効果は大きい。【協働・協創】民間事業者との協働により、喫煙所の設計案作成、既設喫煙所の改良を行った。また、一部喫煙所の定期清掃、灰皿の寄付等を行っていた。	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	20,201	48,261	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	37,320	68,740	53,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「東京都受動喫煙防止条例」が令和2年4月から全面施行となり、飲食店等での喫煙行為が制限されたことより、路上喫煙行為が増加する中、受動喫煙被害、たばこのポイ捨て等を防止するため、公衆喫煙所の設置、改良は今後も継続して実施していかなくてはならない。今後も路上喫煙行為の状況、地域のニーズ等を多角的に検証し、事業を推進していく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 駅前等公衆喫煙所整備事業【投資】

担当課: 地域調整課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は8か所整備し、R3年度は4か所整備する予定である。</li> <li>・R3年8月以降の整備分から東京都補助金制度が廃止となる。</li> <li>・維持管理経費が年々増加している（別の事務事業である「公衆喫煙所維持管理事業」が該当。R3年度は清掃・施錠管理等で約8千万円の予算計上）。</li> <li>・地権者との調整等がネックになることが多く、予算計上のおりに事業が進まないことが多い。</li> <li>・所管課は東京都補助金制度廃止後も整備を続けていく方針である。</li> </ul>															
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標が1つしかないが、「たばこのポイ捨て減少」や「肺癌減少」とか「喫煙パトロールで検挙した件数の減少」とか、何か可視化された効果があると良いと考える。</li> <li>・区内全域に整備が進むことで、清掃等の維持管理コストが増えることが見込まれる。補助金もR3で終了見込みであり、効率の良い維持管理方法と歳入確保策の検討をされたい。</li> </ul>															
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>											
	<p>その他意見</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 1003 882 1055"> <p>事業の必要性</p> </td> <td data-bbox="882 1003 963 1055"> <p>B</p> </td> <td data-bbox="963 1003 1398 1055"> <p>事業の周知度</p> </td> <td data-bbox="1398 1003 1476 1055"> <p>B</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1055 882 1106"> <p>事業手法の妥当性</p> </td> <td data-bbox="882 1055 963 1106"> <p>B-</p> </td> <td data-bbox="963 1055 1398 1106"> <p>補助金等の有効性</p> </td> <td data-bbox="1398 1055 1476 1106"> <p>-</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1106 882 1158"> <p>受益者負担の適切さ</p> </td> <td data-bbox="882 1106 963 1158"> <p>-</p> </td> <td data-bbox="963 1106 1398 1158"> <p>予算計上の妥当性</p> </td> <td data-bbox="1398 1106 1476 1158"> <p>B</p> </td> </tr> </table> <p>区民の健康を守るという観点から、有益な事業と考える。一方、多くの喫煙所が駅近くに設置されており、今後は、「駅前的美観」（たとえば、コンテナやパーテーションを置くことによって、住宅街に近い駅前的美観が損なわれないか）という観点も設置基準においてはどうかと考える。また、駅前の土地は他の用途に有効利用できる可能性が高いので、できるだけ鉄道会社や他の業者・団体と協調し、他の場所、既存の施設等を利用できないか検討する価値があると思われる。</p> <p>まちの美化、受動喫煙防止には、一定の効果がある事業である。しかしながら、根本的な方向性に違和感を感じる。拡充ではなく、既設公衆喫煙所のメンテナンスで良いのではないかと。区が拡充に予算を計上するよりも、一人一人が携帯用灰皿を持ち歩き、周囲の迷惑にならないよう配慮の上、喫煙をする文化の方が進歩的である。理想論であるが、再検討を期待する。</p> <p>指標は、設置・改良をした結果、どれだけ美化につながったのか、苦情が減少したのか、設置の結果がわかる指標が望ましい。職員やパトロール隊の努力が見える指標が好ましい。</p> <p>評価指標から、事業を行ったことでの変化・費用対効果が判断できないと思う。公衆喫煙所の設置はある程度必要だと思うが、今後どのくらいまで普及・増設する必要があるのかに気がなった。北千住駅前など一等地に設置することが多いため、駅の鉄道事業者などと交渉を続け共同で場所を持つのが良いと思う（非喫煙者が喫煙者のコストを負担する構造に少し疑問があるため）。</p>				<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>	<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>
<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>													
<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>													
<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>													
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迷惑喫煙行為の減少、区民の健康増進等については、各事業を複合的に行った結果であると考え。本事業は、そのうちの一部をなすものであり、ご提案いただいた指標を加えることは難しいと考えるが、引き続き検討を行っていく。</li> <li>・清掃費用、施錠開錠、電気代など、喫煙所の増加に伴う維持管理費の増についてはやむを得ないものであるが、他自治体での維持管理方法を参考に、より効率の良い維持管理方法についての検討を行うとともに、東京都に対し補助制度の実施について要請を行っていく。</li> <li>・喫煙所のデザインについては、現在も「美観」を意識したものとなっている。施設の特性上、全ての方々にご理解をいただくことは難しいものと承知しているが、より多くの方々にご理解をいただけるよう、今後も「美観」への配慮を行っていく。</li> <li>・これまでも、設置箇所の提供については、鉄道事業者等に対し協力を求めており、今後も引き続き協力を求めていく。また、喫煙所の整備にあたっては、喫煙者のみでなく、非喫煙者を受動喫煙被害から守ることを目的にしているため、公平性のある費用負担だと考えている。</li> <li>・喫煙者の多くは喫煙所の存在を認識しており、喫煙の際には喫煙所にてマナーを守り、喫煙を行っている。一方で、「東京都受動喫煙防止条例」等により喫煙可能な場所が限られている中、喫煙所がないことにより路上喫煙行為が増え、却って受動喫煙被害、たばこのポイ捨て等が増えることが懸念されるため、喫煙所の設置基準を定めて整備していくとともに、マナーの啓発やパトロールを行っていく。</li> </ul>															

一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4174 図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理や保存を行い閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、足立区立図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 図書資料貸出数※令和元年度からは全15館に変更 [単位] 冊	区立図書館の図書資料貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増(地域館工事有。R2のみ目標値＝H31実績値) 実績値＝図書資料貸出数	目標値	604,471	606,838	3,117,865	2,937,701	2,353,179
		実績値	594,940	549,605	2,937,701	2,307,038	
		達成率	98%	91%	94%	79%	
指標2 視聴覚資料貸出数 [単位] 点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝視聴覚資料貸出数	目標値	138,098	128,105	120,697	105,308	55,824
		実績値	124,374	117,182	105,308	54,199	
		達成率	90%	91%	87%	51%	
指標3 区内相互貸借貸出数 [単位] 冊	中央図書館の区内相互貸借貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増 実績値＝区内相互貸借貸出数のうち中央図書館の所蔵によるもの	目標値	171,529	171,793	168,564	168,422	156,473
		実績値	168,425	165,259	165,120	153,405	
		達成率	98%	96%	98%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標共通事項として、コロナ禍における一部利用制限実施に伴い全体的に貸出数は減少している。 指標①:前年度比約22%の減。上記に関連し、年間を通じた外出控えも主な理由と考えられる。 指標②:近年減少傾向にある。電子媒体による収集が普及したこと等も要因と考えられる。 指標③:前年度比約15%の減。 ※指標①③31年度の実績に誤謬があり修正を行う。	総事業費	84,253	86,366	224,684	225,127		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	6,512	7,241	152,277	164,280	224,718
		人件費	77,741	79,125	72,407	60,847	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.95	3.95	2.9	2.9	
		計	34,685	34,977	25,256	25,735	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 全体的に貸出数は減少したが、そのような中でも下記のような特集ほか各種情報発信を積極的に実施した。 今後は豊富な蔵書や電子書籍の導入により、多様化する区民ニーズに応えられるよう努めていく。 【貢献度】図書の貸出しや閲覧を行うことで、区民の学習環境や教養を高めることに貢献している。 【波及効果】「健康特集」や「DV防止」など、地域の課題の解決に資する情報発信を行うことで、地域の絆づくりに貢献している。 【協働】書店協同組合等に対し、区関係書籍の特設コーナーの設置を依頼した。	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	12	12	13	11		
	計	43,056	44,148	47,151	35,112		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	84,253	86,366	224,684	225,127	224,718		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区立図書館ホームページに「電子図書館」のサイトを設け、誰でも利用できるよう区民サービスの充実を図るとともに、感染拡大防止に繋がる図書資料提供を行う。また、引き続きICTタグの導入に向けて資料の整理を進めていく。蔵書の収集についても計画的に進めていく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 図書館図書資料貸出・整備事業

担当課: 中央図書館

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度はコロナ禍の影響により、各種資料の貸出数は大幅に減少した。</li> <li>・R4年1月に新図書館システムが稼働する。それに合わせ紙書籍へのICタグ取付を実施している。</li> <li>・R3年度は電子書籍の提供を開始する（児童書等を中心に約2,000タイトルからスタート）。</li> <li>・経常経費が年々増加傾向にある。</li> <li>・所管課は紙書籍・電子書籍ともに蔵書数を増加させていく方針である。</li> </ul>																			
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、新たに読み語りイベントができないため、動画提供を行ったとのこと、環境が変化の中で柔軟に新たなスタイルを模索してほしい。</li> <li>・限られた財源をデジタルと書籍とのバランスのとれた配分で活用してほしい。</li> <li>・電子書籍は、民間による安価なレンタルサービスが増えている。区立図書館の利点は無料貸出にあるが、無料を望むような高齢層や生活困窮層は、そもそも電子書籍を利用する客層なのか、定期的なニーズの把握が必要と感じた。</li> <li>・「学習環境の整備」を小中学生の調べ学習支援を念頭に置かなければ、デジタル資料の提供は必須となるため、蔵書や資料のデジタル化の推進をしてほしい。</li> </ul>																			
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要性</td> <td>B+</td> <td>事業の周知度</td> <td>B+</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B+</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切さ</td> <td>—</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B+</td> </tr> </tbody> </table>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要性	B+	事業の周知度	B+	事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	—	受益者負担の適切さ	—	予算計上の妥当性	B+		
	点検項目	ランク	点検項目	ランク																
事業の必要性	B+	事業の周知度	B+																	
事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	—																	
受益者負担の適切さ	—	予算計上の妥当性	B+																	
<p>その他意見</p>	<p>学校活動、地域書店と連携した取り組みは評価できる。蔵書構成、電子書籍導入において、子ども、子育て世代を主なターゲットにしている理由についての説明も、納得のいくものだった。</p> <p>文化的な区民生活、これからのデジタル時代を考えると、進めるべき事業である。まだ電子化されているタイトル（書籍）は多くはないとも聞くので（特に新刊）、もしそうであれば、最初は満足度は低くなる可能性があるのかも推測する。</p> <p>電子書籍は、既に導入をしている自治体が多くあると聞く。大きな予算になるため、効率的に導入が進むよう、他区とも情報交換などしてほしい。</p> <p>認知度向上のため、区の広報、HPなど以外でも、学校掲示板へのポスター貼りなどを計画されており、周知への工夫もしている。しかしながら、デジタルによる、子どもの学習能力と健康に与える影響を懸念するニュースを聞いた事がある。</p> <p>今回のプレゼンテーションでは、導入のきっかけを「子どもの読書離れ解消」など「子ども」がメインとしていたが、個人的には、「読書が困難な方向けの図書の充実」、「読書のバリアフリー化」をメインに持ってきた方が、文化的、納得感がある（図書館が遠くていけない、入院中、外国語の本、点字音声・文字拡大ができるなど）。</p> <p>今まで図書館で本を借りたくても借りられなかった人たちが、広く利用できるよう、関係各課が協力して進めてほしい。</p> <p>電子書籍の導入など、区民評価がなかったら知らなかったのもう少しPRを工夫するとさらにリーチが広がるかと思われる。電子書籍化していく際に児童書をメインで取り扱っていく中で、家庭環境による格差が本よりも電子のほうが生まれやすいのでそこを拾っていくための施策があっても良いと考える。</p>																			
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>電子書籍について             <ol style="list-style-type: none"> <li>他自治体との情報交換について                 <p>既に導入している自治体の運営方法（コンテンツ収集の計画や傾向、特集等）を参考にするため、積極的に情報交換を行っていく。</p> </li> <li>導入のきっかけについて                 <p>令和3年度はコンテンツ数が限られているため、メインターゲットを「子ども」に絞ってきたが、「読書が困難な方向けの図書の充実」もきっかけの一つである。今後タイトル数を増やしていく中で、「図書館に行かなくても読書が楽しめる」など、読書が困難な方向けという側面も積極的にPRしていく。</p> </li> <li>PRについて                 <p>これまではあだち広報やチラシ、区HPなどの媒体で主にPRをしてきたが、今後は学校、各種団体の研修会の場を借りるなど、より多くの方の目に触れるよう周知方法を工夫していく。</p> </li> <li>電子書籍の利用における、家庭環境による格差の解消について                 <p>令和3年度に区立小中学校の全児童・生徒に1人1台のタブレットが配付されており、こうした施策との連携を検討していく。</p> </li> <li>ニーズの把握について                 <p>利用登録情報と収入状況とのリンクは難しいが、利用登録情報で年齢の統計は管理しているため、引き続き電子書籍を利用する年代を分析していく。</p> </li> </ol> </li> <li>デジタル資料の提供について             <p>書籍、資料のデジタル化については、デジタルと紙のバランスに配慮しつつ、国や都のデジタル化の動向を注視しながら、実現にあたっての課題整理をしていく。</p> </li> </ol>																			

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3611 消費者支援事業		
施策名	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成守る		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費者教育、啓発事業等を行うことにより、安全安心な消費生活を確保する。	庁内協働 庁内連携により「消費者情報連絡交換会」を開催する。交換会参加所属（区民の声相談課、危機管理課、絆づくり担当課、高齢福祉課、地域包括ケア推進課、障がい福祉センター、権利擁護センターあだち、基幹地域包括支援センター他）
	内容	各種講座・教室の実施、消費生活展開催、消費者団体・グループの助成、センターだより発行、図書・雑誌の貸出（通年）、展示ホールの展示替え	
根拠法令等	消費者基本法、東京都消費者行政強化交付金交付要綱、足立区消費者センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 消費者講座の開催回数 [単位] 回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間開催回数 令和2年度終了※指標見直しによる	目標値	32	28	28	28	
		実績値	27	27	22	1	
		達成率	84%	96%	79%	4%	
指標2 消費者教室(出前講座)の開催回数 [単位] 回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間出前講座開催回数	目標値	63	60	60	60	60
		実績値	32	45	57	12	
		達成率	51%	75%	95%	20%	
指標3 オンラインによる消費者講座・養成講座等の開催回数 [単位] 回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間開催回数 令和3年度新規※指標見直しによる	目標値					10
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、密を避けるため集客による講座等を全て中止したが、オンラインでの生活の科学教室のみ開催することができた。指標2は、団体からの依頼が減少した。今後も集客のみの講座開催では状況に左右されるため、オンラインを活用した講座の実施を検討していく必要があると考え、指標1を見直し、オンラインでの消費者講座・おたすけ隊養成講座等の実施回数を新たな指標3とする。	総事業費	40,124	40,631	38,755	37,441		
	事業費	5,000	5,211	3,919	1,945	5,253	
	人件費	35,124	35,420	34,836	35,496		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4	4	4	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,124	35,420	34,836	35,496		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
消費者が様々な契約トラブルに遭わないよう、正しい知識を習得するための支援が必要であるため、コロナ禍でも実施できるようにオンラインによる講座実施を進めていく。また、悪質商法による消費者被害や契約トラブルに関する知識の普及を図るため、地域で啓発活動を行う「くらしのおたすけ隊(消費生活啓発員)」の養成や向上のための講座を開催し、情報提供などの支援を継続していく。【貢献度・波及効果・協働】講座による区民への消費者教育や消費者団体やおたすけ隊などの区民と協働し啓発することは、区民の消費者被害未然・拡大防止になるとともに、悪質業者への抑止にも繋がっている。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,010	807	766	634	640
		受益者負担金	14	18	2	0	35
		その他特定財源	20	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	39,080	39,806	37,987	36,807	4,578		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
消費者被害を未然防止や拡大防止するためには、啓発周知だけでなく、様々な世代が様々な方法で学べるよう、オンライン環境の整備を速やかに進める必要がある。また、くらしのおたすけ隊が地域で啓発しやすい環境を整えるために、スキルアップの講座や増員を図るための養成講座を実施する。合わせて、相談事例集を活用した企業向けの消費者教室を実施し、企業との協働で更なる消費者被害未然防止・拡大防止に努めていく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:消費者支援事業[消費者団体活動助成・消費者グループ活動助成]

担当課:産業政策課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者のための講座がコロナ禍のため開催できず、今後の開催方法について検討する予定である。</li> <li>・消費生活啓発員を増員するための講座がコロナ禍でできなかったため、増員ができなかった。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン講座など新たな取り組みは評価できる。これによりこれまで接点がありませんだった新たなユーザーを獲得して欲しい。</li> <li>・20歳成人が18歳成人になることから、チャンスととらえ若年層の消費者教育を推進してほしい。</li> <li>・くらしのおたすけ隊の活動が区民に広く存在を知られているとは言い難い。さらなる周知や活動の見える化を行ってほしい。</li> <li>・好事例の活動は積極的に横展開を図ってほしい。</li> <li>・コロナ禍での新たな試みとして消費者講座をオンライン開催し、親子で参加できるよう工夫をされたことを評価したい。</li> <li>・消費者団体の助成については図書購入等に留まっており、活動実績の把握ができないため、会員数や活動実績に見合った助成基準に見直すことを検討されたい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B+</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>密を避けるという目的から、評価指標を「消費者講座の開催回数」から、「オンラインによる消費者講座・養成講座等の開催回数」に修正したことは、社会的情勢に沿ったものであり、評価できる。足立区の「消費生活情報」に、「くらしのおたすけ隊（消費生活啓発員）」の募集をしていることは書かれているが、具体的な役割・活動内容や、区民がどのようにくらしのおたすけ隊の援助を受けられるかが、明確に書かれていない。区民の利用につながる、簡潔でわかりやすい説明があるほうがよい、と考える。また、「消費者センターだより」や「おたすけハンドブック」のような他の広報媒体にも、くらしのおたすけ隊の役割についての言及があってもよいのではないかと考える。</p> <p>補助金については、補助金団体（3団体）の活動内容が明確であり、継続的に活動を行い、報告書と領収書も提出され、目的・手順に沿っている。</p> <p>講座開催については、今後オンラインを進めるとの事。新しい試みで良いと思う。ライブ配信の方が講師と参加者がコミュニケーション（質疑応答など）を取れるが、オンデマンドにし、動画deあだちなどにあげることもできる。</p> <p>消費者センターは、当事者にならなければなかなかコンタクトしないところである。本当に必要になった時に、すぐ連絡先が見つかる、すぐ相談ができるなど、いざとなった時にスムーズに対応してもらえれば安心感につながる。業務上の理由で難しいかもしれないが、消費者センター相談受付時間が平日日中のみでは利便性に欠ける。何か土日夜間対応のバックアップがあると心強い。</p> <p>オンラインワークショップなど子育て世代向けなどいろいろ工夫されているが、広報・周知などが少なく、おそらく認識しているよりもリーチが少ないため、もったいないと思われる。補助金などは妥当に使われていると考える。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度内に若者向けの相談事例集を作成し、若者が消費者被害に遭わないための啓発及び周知を図っていく。</li> <li>・くらしのおたすけ隊の具体的な役割・活動内容や、どのような援助を受けられるか明確に書かれていないことについては、ホームページの修正や啓発チラシ等でわかりやすい周知を行い、合わせておたすけ隊の意欲の向上に繋がる周知啓発を行う。</li> <li>・オンライン講座は、大人数であると質問がしづらい、作業があるものは待ち時間が多くなるなど参加者からの意見もあり、少人数で実施する方がより丁寧に対応でき、効果的・効率的である。しかし、講座参加は日中に限られるなど、令和4年度は実施方法や開催時間も含め、周知方法とともに検討して進めていく。</li> <li>・土日の相談については、開所している相談先に繋がる「消費者ホットライン188」の利用を周知するとともに、様々な相談事例が検索できる国民生活センターのホームページや公式SNSの利用も勧める周知を行う。</li> <li>・令和3年9月から消費生活相談受付の際、消費者センターを知った理由を尋ね、認知媒体を集計している。令和4年度は年齢等と照らし合わせ、それぞれの世代に合わせた情報と方法（紙・電子等）で的確な周知啓発ができるよう検討していく。</li> </ul>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3741 Jステップ支援事業		
施策名	7.2 障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・就労促進係		
電話番号	03-5681-0133	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間企業への就労が困難な障がい者に対して、適切な業務や援助者等の就労援助体制を整備し、障がい者就労の場を提供する。	庁内協働
	内容	社会福祉協議会が雇用主となって障がい者を援助者とともに雇用し、区内各施設の清掃業務を受託している。 受託施設：足立区役所、障がい福祉センター等 5箇所	
根拠法令等	・障害者の雇用の促進に関する法律 ・雇用対策法 ・足立区障がい者保護雇用事業補助要綱 ・障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	保護雇用就労者	作業員として働いている障がい者数	目標値	27	26	26	26	25
	[単位] 人		実績値	27	26	26	26	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
補助金の支出により、社会福祉協議会での知的障がい者26名の就労継続に寄与した。(援助者10名)令和2年度末、1名が定年を迎え退職し本人希望で就労継続B型へ移行した。作業員としての障がい者雇用の目的は達成した。	総事業費	22,511	19,858	18,505	17,897			
	事業費	18,120	15,430	14,150	13,460	13,460		
	人件費	4,391	4,428	4,355	4,437			
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874			
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,391	4,428	4,355	4,437			
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金		9,060	7,715	7,075	6,730	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	0		
一般財源	13,451	12,143	11,430	11,167	13,460			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、知的障がい者の雇用を確保する意義と公的施設に訪れた区民が障がい者が働く姿を目にすることにより、障がい理解を深める一助になっている。しかし、事業開始から25年以上が経過した現在、区内外の障がい者雇用は多様化している。作業員に対して将来への希望を含めた再評価を実施し、本事業のみならず個々の能力に適した場所への移行も丁寧に検討していく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: Jステップ支援事業

担当課: 障がい福祉センター

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H6から事業を開始している。</li> <li>・社協が障がい者と援助者を雇用する事業に対する補助金を支出している。</li> <li>・25名の雇用だが、固定化、ステップアップできていない。</li> <li>・都補助1/2がR3から無くなった。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の方のためのサービスになっている。</li> <li>①就労条件が非常に良いので当事者も家族も満足しているが、当初の目的を達成していること、民間のサービスがすでにあること、東京都からの補助金も終了したことなどから期限(3年程度くらい)を定めて計画的に移行を促してほしい。</li> <li>・民間の障がい者雇用法定化も進んでいること、社会情勢を理由に東京都の補助もなくなっている。</li> <li>②民間への移行を促し、事業縮小を考えざるを得ないのでは。</li> <li>③所管課でも問題意識をもっているように、利用者が固定化してしまい、ステップアップという目的からは外れてしまっている。他の作業所とのバランスを考慮し、一定の期間を設けるなどして利用者の状況に合った場所への移行を検討されたい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>④指標1の「保護雇用就労者数」は、受動的な目標値となっている。担当者の活動が見えない。能動的な指標が必要である。指標に、Jステップ支援事業の目的の一つである「ステップアップ」達成のため、どのような活動を行っているかを表すものを、追加したほうがよい。特に、区による就業支援活動に関するものを追加してはどうか。都の補助金が終了になったので、今後は区のほうで社会福祉協議会への補助金の支援を行うことが望ましい。</p> <p>就労機会にたどり着く事が容易ではない層の支援を行い、一定の金額を助成することは行政の業務であると思う。余裕のある優しい社会であって欲しいと思う。</p> <p>⑤現状が区の目的(ステップアップ)とずれていると認識しているにも関わらず、本人・家族の感情を理由に事業としてそのままである。10年後もこのままの事業になり得る。民間の就労支援事業所のレベルが低い等ある場合は、社会福祉協議会やあしすとが指導監督できないだろうか。民間に移った者を継続してサポートできないだろうか。就労できる企業や団体を増やしていく支援は考えられないだろうか。ハローワークと協力できないだろうか。非常にセンシティブで難しい事業である。</p> <p>⑥検討の余地のある事業である。目的・意義について見直し、何か発想・角度を変えて考える必要があるように思う。専門家などの意見ももらい、三者(区・社会福祉協議会・あしすと)の役割、できる事を再度考えてはどうか。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>① 社会福祉協議会は定期面談を行い、本人・家族の意向を聞き取りあしすとに繋げる。あしすとはその方の個別アセスメントを実施し、特性を把握した上で本人に合った就労支援を行う。社会福祉協議会の本人・家族面談は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は行われなかったが、令和3年度より面談を開始する予定。令和3年度末から令和4年度に向けてあしすとも個別アセスメントで関わっていく。</p> <p>② 事業を縮小するには、拠点(清掃場所)を整理する必要がある。ステップアップする者が相当数出れば、事業規模は縮小されていく。</p> <p>③ ステップアップ希望者や、希望がなくても社会福祉協議会があしすとが介入した方がよいと思う方については、あしすとも一緒に移行先の検討に関わっていく。移動した後のメリット、デメリットについての説明は雇用主である社会福祉協議会が行うが、必要に応じて社会福祉協議会のフォローをあしすとが行っていく。ステップアップ後は定着できるよう「就労定着支援」や「相談支援」等の調整を行う。</p> <p>④ 令和4年度より、ステップアップに向けて実施した事業数と参加人数を指標とする。就労に関わることを主に、生活の質を向上させるような活動内容も検討し表記する。</p> <p>⑤ 社会福祉協議会やあしすとは民間事業所へ指導監督する立場ではない。ただし、あしすとは事業所支援という役割はあるので、Jステップ作業員が民間事業所に移った後ならば事業所からの相談があれば事業所へのサポートはできる。現状、一般就労で支援者付の農園作業、水耕栽培作業、特例子会社等が以前に比べて増えている。これらはすべてハローワークの障がい者雇用(専門援助第二)で求人検索できる。ハローワークとは既に連携して支援を行っている。</p> <p>⑥ 目的・意義の見直しは三者で検討していく。</p>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3883 環境計画推進事業		
施策名	6.1 地球温暖化対策の推進		
記入所属	環境部・環境政策課・計画推進係		
電話番号	03-3880-6049	E-mail	kankyo-keikakutanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	第三次環境基本計画の目標達成に向け、様々な取組みを計画的・総合的に展開し、「地球にやさしいひとのまち」の実現につなげていく。	庁内協働
	内容	環境審議会・環境基金審査会・あだち環境ゼミナールの運営、環境基金助成環境基本計画等の進行管理	
根拠法令等	環境基本法 都環境基本条例 区環境基本条例 区環境基金条例、あだち環境ゼミナール設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 あだち環境マイスターの認定者数 [単位] 人	区民向け環境学習講座あだち環境ゼミナールの過程を修了し、あだち環境マイスターに認定された者(累計)	目標値	66	77	91	103	124
		実績値	57	71	83	104	
		達成率	86%	92%	91%	101%	
指標2 環境審議会における審議・報告回数 [単位] 回	区の環境について調査・審議する環境審議会において、区の諮問事項を審議した回数と区の実施等報告した回数(令和2年度新規指標)	目標値	24	24	24	24	30
		実績値	25	31	26	38	
		達成率	104%	129%	108%	158%	
指標3 環境基金助成申請件数 [単位] 件	区民・事業者・団体等の自主的な環境貢献活動を支援する環境基金助成事業の申請件数(令和2年度新規指標)	目標値	5	5	5	8	9
		実績値	5	1	7	9	
		達成率	100%	20%	140%	113%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
あだち環境ゼミナールを受講生24人のうち、21人をあだち環境マイスターに認定した。環境審議会を5回開催し、区長から諮問された環境基本計画の見直し、法律に基づく食品ロス削減推進計画の策定等について審議した。環境基金助成には9件の申請があり、7件が採択されたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から1件は活動を中止した。	総事業費	39,921	42,198	21,499	30,046	
	事業費	7,431	8,549	1,325	14,960	37,765
	人件費	32,490	33,649	20,174	15,086	
	平均給与 人数	8,781 3.7	8,855 3.8	8,709 1.9	8,874 1.7	
	計	32,490	33,649	16,547	15,086	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与 人数	3,588 0	3,679 0	3,627 1	3,192 0	
	計	0	0	3,627	0	
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 0 0 0 634 0 39,287	0 0 0 0 577 0 41,621	0 0 0 0 421 0 21,078	0 550 0 0 8,302 0 21,194

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き環境基本計画の見直しと、法律に基づく地域気候変動適応計画、食品ロス削減推進計画の策定を環境審議会での審議をい	
ただきながら計画的に実施し、令和3年度末に完成させる。	
コロナ禍で人と接触する活動が難しい状況もあり、環境基金助成の応募件数が減少することが見込まれる。オンライン申請できるように手続きの見直しを行う。	
あだち環境ゼミナールは、オンライン講義に変更したので、受講生の学びが深まるような実施方法を検討していく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:環境計画推進事業[環境基金助成]

担当課:環境政策課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民、非営利団体、事業者等が行う環境貢献活動に対して原則半額（限度額10,000千円）を助成している。</li> <li>2年度は30,000千円の予算計上に対し、6件9,341千円を助成した。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な形で環境基金による助成が行われていることを評価する。</li> <li>新たな技術、取り組みが出てくる中で今後もフレキシブルな対応を望む。</li> <li>環境を切り口にした企業支援、創業支援に取り組んでほしい。</li> <li>設備投資などに資金が必要であれば環境基金の使い道拡充など、間口を広く対応を検討してほしい。</li> <li>ファーストステップ助成を設けたことで小規模団体の活動実績も見られるようになった。現在見直し中の環境基本計画が目指す方向に合致する活動には一定期間助成額を上乗せするなど、施策の推進、環境に対する意識の向上につながる工夫を引き続き検討されたい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
	<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>	
<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B</p>		
<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>		
<p>その他意見</p>	<p>国・区は、2050年二酸化炭素(CO2)排出実質ゼロを掲げている。環境問題に積極的に取り組み、CO2排出実質ゼロ達成に貢献する企業、団体などを支援する事業は、将来の区民生活に良い影響があるだろう。</p> <p>環境基金助成において、従来からある一般助成のほかに、元年度にファーストステップ助成を加え、かつ、それぞれの助成の性格・要件を具体的に示している点は評価できる。ファーストステップ助成は新たな活動のきっかけづくり等の支援で助成金額は少額である。一方、一般助成は区が設定する課題に対応する活動への「課題対応型助成」か、先進性、環境負荷の低減、あるいは公営性を求める「自由提案型助成」のいずれかに該当しなければならないが、複数年度・大型申請が可能となっている。このような複数の選択肢の設定が、環境基金助成申請件数の増加につながっていると思われる。</p> <p>ファーストステップ助成でせっかく参加してくれている人たちが増えたので、そこから一般助成に取り組みがつけられさらにより良いと考える。助成金の広報や、どう使うとよいのかの事業例などがあると、個人からの申請がもう少し増えるのかもしれない。中小企業が多い足立区で事業者からの応募がないのはもったいないので、もう少しそこにリーチを広げると良さそうである。</p> <p>指標3に、助成金申請件数がある。申請件数がR2で9件と増加している。PR活動やファーストステップ助成制度導入の工夫など、区の取り組みの結果と言えるだろう。</p> <p>助成先の活動に「商店街オリジナルエコバック作製」がある。エコバックも環境活動であるが、商店街活動支援、町会・自治会活動支援事業のような類似事業があるように思う。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備の更新によるCO<sub>2</sub>の削減等、企業の設備投資への基金の活用について今後検討を行う。その際、単なる企業の営利につながる設備投資への助成とならないよう、企業としてのCO<sub>2</sub>削減への取組全体を評価対象とする等要件の設定に課題があると思われる。</li> <li>毎回、「課題対応型助成」においてテーマを設定しているが、環境基本計画の施策群や目標に沿ったテーマを設け、区の計画の方向性を示し募集を行っていく。</li> <li>過去にファーストステップ助成を活用し、環境活動に取り組んだ主体に対し、助成を受けた活動のステップアップには一般助成が活用できる旨案内し、それぞれの主体に活動の継続や発展を促していく。</li> <li>ホームページ、SNS等に活動事例を掲載し、基金助成の対象となる活動のイメージを持ってもらうことで申請しやすい環境を整える。</li> <li>工業会連合会、商店街連合会、商工会議所等への案内により企業向けの周知を強化する。</li> <li>商店街や町会・自治会のエコバック作製費用の助成については、単に配布して終わるものではなく、近隣住民や顧客等を巻き込んだ環境活動のなかでエコバックが有効に活用されることを審査会により確認し採択している。今後も厳正な審査により環境保全や多くの人の意識啓発につながる活動であるということを重視し審査会を運営していく。</li> <li>令和4年度の第2期募集では、他課との連携により、募集時に類似する助成事業（新製品・新事業開発補助金）と案内を相互に行うことで、類似事業との棲み分けを明確にし、本来申請すべき助成事業に正確につながるよう配慮していく。</li> </ul>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3881 事業系廃棄物処理事務		
施策名	6.2 循環型社会の構築		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大規模建築物から排出される廃棄物の減量を図るため、再利用の促進及び適正処理の向上のための普及啓発、排出指導、保管場所設置指導等に関する経費を計上する。	庁内協働 都市建設部都市計画課 建築室開発指導課 足立保健所生活衛生課 足立清掃事務所
	内容		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 事業用大規模建築物(3,000㎡以上)の排出ごみの再利用率 [単位] 率	ごみの発生量に対する再利用率の割合(再利用率/発生量) ※27年度から20年度達成の再利用率79.3%を目標値に設定	目標値	79.3	79.3	79.3	79.3	79.3
		実績値	74.9	74.8	74.1	74.1	
		達成率	94%	94%	93%	93%	
指標2 事業用大規模建築物(1,000㎡以上)の排出指導件数 [単位] 件	事業用大規模事業所への立入調査・指導件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	117	94	76	59	
		達成率	117%	94%	76%	59%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
<p>■指標1 ごみの発生量65,125 t(前年度比△27,910 t)及び廃棄量16,868 t(同△7,255 t)は減少したが、再利用率は横ばいとなった。</p> <p>■指標2 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、立入調査を自粛したため件数が低下した。</p>	総事業費	45,798	42,046	41,925	41,952	
	事業費	5,405	1,313	1,864	1,132	2,508
	人件費	40,393	40,733	40,061	40,820	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	4.6	4.6	4.6	4.6	
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>排出事業者の立入調査では、ごみの適正処理の周知と発生抑制や資源の分別などごみ減量への協力を促していく。一般廃棄物処理業では、許可更新等で19件、苦情対応で1件の立入調査を実施。大規模建築物の廃棄物保管場所では設置届を46件受理。なお、平成29年度事業費は手数料改定、基準改定実施のため、周知経費が大幅増となった。</p> <p>【貢献度】事業系ごみの分別や適正処理の推進はごみ減量への貢献度が高い。</p> <p>【波及効果】ごみの保管状況や排出状況が改善されると環境美化や公衆衛生の向上に効果がある。</p> <p>【協働】ごみの減量は排出者の協力が必要である。</p>	総事業費	40,393	40,733	40,061	40,820	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	内訳					
<p>財源内訳</p>	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	1,799	1,313	1,720	1,133	1,690
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	43,999	40,733	40,205	40,819	818	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協働の可能性はある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
事業所から排出されるごみについて、事業所への立入調査及び廃棄物管理責任者講習会の実施、排出物の再利用計画書作成等を通じて適正処理と減量化を事業者へ啓発する。また、廃棄物処理手数料が令和4年度に改定される場合は、排出事業者へ適切に周知する。一般廃棄物処理業については、区内に許可業者の施設、車両基地が多く、臭気や車両に関する苦情が多いため、23区清掃協議会や他区と連携して適切に業者指導を行っていく。なお、令和3年度は隔年発行の「事業系ごみ適正処理ハンドブック」「事業系ごみの分別チラシ」を作成する。						

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 事業系廃棄物処理事務

担当課: ごみ減量推進課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系廃棄物の減量を図るため延床1,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入調査・指導を行っている。</li> <li>一般廃棄物処理業許可業者への指導（苦情対応）も行っている。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系の廃棄物の減量は、他部署の事業との協力でさらに実施の促進をしていくことはできないか検討してほしい。</li> <li>SDGsによる機運に乗っかり再利用率を上げたいところだが、コロナ禍による啓発の難しさがある。動画配信などを通じて、無関心事業者にいかに関心を持たせるかが鍵だと思われる。</li> <li>一般廃棄物処理事業者に対する苦情等が絶えない状況では、指導方法も工夫する必要がある。地道な啓発にはなると思うが、指導が届く方法を検討してほしい。</li> <li>資源再利用率を高めるために、雑紙の資源化を進めてほしい。食品ロスと違い、あまり注目されない部分なので啓発方法には工夫が必要ではないか。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
	<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B+</p>	
<p>事業手法の妥当性</p>	<p>A</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>—</p>		
<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>B+</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B+</p>		
<p>その他意見</p>	<p>一般向けの広報に加えて、廃棄物管理責任者講習会の実施、チラシ・ハンドブック作成・配布等、対象者に向けて効果的な広報・働きかけを行っている。</p> <p>適切な廃棄物処理は法律で定められており、環境面・衛生面などからも必要な事業である。指標2でコロナ禍以前の指導件数は、達成率を上回る・ほぼ達成の素晴らしい数字である。区内には対象事業所が1,000か所くらいあり、年間およそ100か所くらい指導に回るとのことで、1,000か所一周するのに10年かかる。指標の指導件数目標値を上げてはどうか。10年あれば、新しい法律、事業所の担当者が変わったなどの変化もあり得るだろう。人材面などの課題があるだろうが、引き続き、積極的・効果的な活動を期待する。</p> <p>事業も必要なものであること、広報も対象業者に絞っていることで、予算計上も妥当だと考える。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>【廃棄物の減量と再利用率の向上について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排出指導や廃棄物管理責任者講習会開催時等に、雑紙含め排出物の再利用化に関する具体的な事例の提示及び再利用のメリット説明等、再利用化の働きかけを継続する。</li> <li>隔年作成の「事業系ごみの適正処理・減量ハンドブック」へSDGsに関する説明を記載し、区ホームページ「事業系ごみの適正処理について」に環境省のSDGs事例掲載ページのリンクを貼るなどして事業者への啓発に努める。</li> </ul> <p>【大規模事業所排出指導について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所への排出指導を3～4年に1度の間隔で実施することを目標に指導手法を見直し、年間100件実施の目標値を250件から300件に増やすことを目指す。</li> <li>感染症等による接触制限がある状態での排出指導の実施及び指導件数の更なる増を実現する取り組みとして、事前に資料提出を受けたうえで電話による指導の実施を試行している。令和4年度以降は現地指導及び電話指導を併用し、指導件数の更なる増を目指す。</li> </ul> <p>【許可業者指導について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理事業者に対する指導は、23区清掃協議会と23区許可担当者が共同実施する許可更新前立入調査及び苦情に基づく調査・指導（随時）がある。今後も廃棄物の適正処理について、より効果的な指導方法を他区と協議し実施する。</li> </ul>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	庁内協働 学校施設課 常勤0.03人 生活衛生課 常勤0.20人、非常勤0.10人 みどり推進課 常勤1.50人、非常勤0.10人 予算配付等を行った協働事業にかかる上記分人件費は本件の総事業費に含む。
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m <sup>2</sup>	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・ 目標値＝既存＋新設・拡張予定面積 ・ 実績値＝年間管理面積	目標値	2,321,581	2,323,541	2,322,734	2,332,021	2,334,309
		実績値	2,314,371	2,325,301	2,327,665	2,330,381	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・ 実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】実績数は、予定外の公園寄付と、江北のエリアデザインに伴い上沼田第六公園の一部の面積増があった。しかし、目標値に含めていた中川緑地が、佐野六木区画整理の用地処理の遅れで告示ができなかったため実績値が低くなった。 【指標2】毎月1回の維持管理作業での点検・補修により、対象遊具2,054基のうちE判定は無かったので目標達成とした。	総事業費	2,295,148	2,380,204	2,413,437	2,486,999		
	事業費	1,958,295	2,042,902	2,090,564	2,150,870	2,250,590	
	人件費	336,853	337,302	322,873	336,129		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	37.05	36.38	35.72	35.36		
	計	325,336	322,145	311,085	313,785		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	3.21	4.12	3.25	7		
公園の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。また、公園維持管理作業委託による施設点検と専門業者による遊具点検により、不具合の早期発見・補修を行い安全性が損なうE判定の無い安全な施設を提供できた。 【貢献度】定期的な巡回・点検による予防管理に努め、区民に安全・安心の場を提供できた。 【波及効果】公園や花壇の自主管理により地域コミュニティが広がり、見守りなど犯罪防止効果につながる。 【協働】新たな担い手として老人クラブ等に公園・花壇管理のPRを行い、自主管理を進めていく。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	6,666	4,905	3,122	0	
	受益者負担金	66,263	64,669	61,582	56,804	65,986	
	その他特定財源	243	881	996	3,033	912	
	基金	18,326	18,939	18,222	8,180	9,509	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,210,316	2,289,049	2,327,732	2,415,860	2,174,183	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公園施設の維持管理において、予防管理や危機管理の視点による点検や修繕、樹木剪定等を実施するとともに、公園トイレの洋便器化も平成27年度から取り組んでいる中で、公園面積増と労務単価の上昇により事業費が増額している。	
公園の整備や公園の修繕で、ユニバーサルデザインに基づき段差解消等に取り組んでいるが、まだ整っていない公園もあるので計画的に改善を進めていく。	
新型コロナウイルス感染予防対策に取り組み、公園利用者に安心して利用して頂くよう努めていく。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 公園・親水施設等の維持管理事業

担当課: 公園管理課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・公園灯等の点検・補修、トイレ等の維持管理を実施している。</li> <li>公園等の管理形態は、園ごとに「個別委託」「包括的民間業務委託（清掃・樹木管理・設備点検などの業務をまとめて委託）」「自主管理（地域協力）」のように分かれている。</li> <li>事業費は、主に労務単価アップが要因で年々増加している。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の維持管理に関して、企業等を含むあらたな協働先を模索して欲しい。その際、公園の活用等について規制緩和も含め検討が必要と思われる。</li> <li>指標1の数値を再精査すること。</li> <li>新たな担い手が「老人クラブ」というのは心もとない（老人クラブ自体が新規参加者が不足しているため）。例えば、企業と連携し、定年退職したばかりのアクティブシニアを狙って啓発するなどが必要ではないか。さらに、そのシニアが老人クラブに参入してくれるとなお良い。</li> <li>公園の維持管理は従来の公園ごとの委託に加え、包括委託や住民の自主管理など広がりを見せている。それぞれの管理方法の費用対効果を検証のうえ、地域にあった委託方法にシフトしていくなどの検討をされたい。</li> <li>住民による自主管理は、防犯上や協創の観点からも拡充すべきと考える。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
	<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>	
<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>		
<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>		
<p>その他意見</p>	<p>公園は区民の財産であり、誰もが自由に気持ちよく利用できるよう、管理と利用者のマネー維持が必要である。</p> <p>維持管理の業務委託の方法には、費用や効率性への配慮が見られる。維持管理の不備によって大きな事故があった場合には、契約期間の途中であっても委託を打ち切ることを明示した項目を契約に含める等、安全性の向上のために、さらに工夫を検討してはどうか。</p> <p>R3年6月に新田さくら公園で事故が発生した。安心安全、生命に関わる事である。区全体の公園の検証結果、今後の対応策など区民が安心する情報を公開すべきと考える。管理は万が一がないように行うものなので、万が一の事故が起ってしまった後に管理の責任がどう追及されるのかは知りたい。</p> <p>総事業費が年々増大しているが、面積増大、労働単価上昇、安全第一でもあるため、増大は納得できる。その中でも、効率化できるものを考え、引き続き無理・無駄のないコスト管理を探してほしい。</p> <p>自主管理公園も大きな問題がなく、管理できているようである。思い切って、報償費を上げてはどうか。地域交流活性、健康に結びつく場合がある。</p> <p>施設利用による受益者負担は適切だと言える。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の維持管理の活用等の規制緩和については、企業の協働として、キッチンカーの出店を許可できるよう庁内関係者と検討していく。</li> <li>指標1の数値については、令和4年度に管理業務の評価として見直す。</li> <li>新たな担い手としては、アクティブシニアとの仕組みを調査し取り入れ方を検討する。また、福祉団体数は増えており、1団体で複数個所を行なっている団体もあるので、福祉団体による個所数も増やしていきたいと考えている。</li> <li>公園の管理方法は、指定管理、包括委託など特色のある公園へすでに導入している。令和4年度から新しい組織になるため、今後の委託方法について検討していく。</li> <li>維持管理の業者が事故を起こした場合、契約時に取り交わす約款で解除する事ができる。</li> <li>新田さくら公園でおきた事故後の対応は、12月の建設委員会で報告をする予定。今後、同様な事故があった際には、ホームページ等で公表していく。</li> <li>公園でおきた事故の責任は、管理瑕疵がある場合に区が責任を負う。しかし、工事による原因の場合は施工業者が責任を負う。</li> <li>自主管理の報償費は、公共の奉仕に対する謝礼として渡している。また、参加者のやる気と公園への愛着を高めるため、長い間に自主管理の作業に貢献した方へ、ビューティフルパートナーとして個人表彰を検討していく。</li> </ul>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	授業の補助や放課後の補習を支援する、学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。	
	内容	1) 学習支援ボランティアの派遣 2) 図書カードの購入・配付	
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 ボランティア活動件数 [単位] 件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	10,000	10,000	10,000	7,800	8,100
		実績値	10,595	8,404	7,536	5,153	
		達成率	106%	84%	75%	66%	
指標2 学習支援ボランティアの登録者数 [単位] 名	各小・中学校における学習支援ボランティアの登録者数	目標値	500	500	500	452	464
		実績値	604	463	440	267	
		達成率	121%	93%	88%	59%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症による、区立小中学校の臨時休業や感染症対策のため、実績値が大幅に減少した。ただし、約2か月の臨時休業があった中で、前年比約68%の件数であり、コロナ禍であってもボランティアの需要が一定程度はあることが伺える。 【指標2】目標値を下回った。上記と同様の理由で大学生、社会人ともに登録者数が減少した。	総事業費	16,349	14,343	13,561	9,636		
	常勤	事業費	14,593	12,572	11,819	7,861	12,750
		人件費	1,756	1,771	1,742	1,775	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,756	1,771	1,742	1,775	
非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 新型コロナウイルス感染症対策のため、外部の人材を受け入れることに慎重な学校が多く、活動回数、登録者数が伸びなかった。一方で、臨時休業により授業の遅れを取り戻すことを目的として補習を積極的に行うために、ボランティアを必要とする学校も一定数あった。 確かな学力定着に向けた個に応じたきめ細かな指導を実現していくために、学習支援ボランティア事業が果たす役割は大きく、今後も事業の有効な活用が求められている。 【協働】地域の方や大学生等の協力を得て実施している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	其他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,349	14,343	13,561	9,636	12,750	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協働の可能性はある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	----------------------------------	--------------------------------

学生、社会人の人材確保が課題となっている。新型コロナウイルス感染症が落ち着き次第、学校に対し積極的な活用を促すとともに、広報活動の充実や区内外の大学への直接訪問により、人材確保に向けた取組みを強化していく。

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 学習支援ボランティア事業

担当課: 教育政策課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生や社会人がボランティアとして学習補助を行っている</li> <li>・ ボランティア登録者数が30年度から大きく減少しており、同時に活動数も減少している。</li> <li>・ 交通の便が悪い学校に人材が集まりにくいなど、環境の差がある。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティアは学生と社会人がいるので、ターゲット別にお知らせするチラシなどの媒体を分けて考えてもよいのではないか。</li> <li>・ 学生ボランティアの確保は、学生同士の横のつながりが重要であり、SNSでコミュニティを築かせるなど仕掛けが必要かと思われる。</li> <li>・ 学生、社会人を対象とするだけでは、人材確保に限界がある。現在、要綱では対象となっていない、定年退職者（アクティブシニア）には、十分に学習支援を行える人材も多くいるため、そこを狙うのも良いと考える。</li> <li>・ 日中時間帯が活動時間となるので、定職を持つ社会人のボランティア登録に期待するのは難しいのではないか。</li> <li>・ 社会人リタイアした層など狙いを定めて募ることや、需要数を見極めてその数に応じた公募策を練ってほしい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>授業内容の理解を補助する役割が期待される学習ボランティアに対して、需要が高いことは十分理解できるが、区立校での教育実習と連携した学習ボランティア応募には限界もある。今後もニーズが高いならば、退職者への依頼など、他の働きかけの模索が必要となると思われる。</p> <p>事務事業評価調査から、教員志望の学生も減少、交通が不便な学校には人材が集まりにくいなどの問題点を数年前から認識されているようだが、「HP、区の広報、SNSで呼びかけます」・「大学に直接訪問します」・「引き続き頑張ります」... というような現状維持の総合評価。取り組み結果が低調であり残念である。</p> <p>事前資料のパワポの最後のページに、R2学校の認識のアンケート結果があった。この結果を深く掘り下げ、受け入れ学校やボランティアとヒアリングをし、より幅広い角度から解決に向けて取り組んでほしい。交通が不便な地域にある学校には交通費を出してもよいのではないか。</p> <p>今後、人材確保がますます難しくなっていくのが予想されるため、やり方を考える必要はありそうである。</p> <p>無償ボランティアにどこまで担ってもらうのかは難しいが、事業をやめる必要性はなさそうである。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<p><b>【人材の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS等のさらなる活用に加え、学生と社会人それぞれでターゲットを分けたPRの方法を検討していく。</li> <li>・ 教育実習生、学校OBの活用やPTA、開かれた学校づくり協議会への呼びかけ強化など、学校でのネットワークを活かしたボランティア確保の仕組みが浸透するよう学校へ働きかけていく。</li> <li>・ 人材不足の解消に向け、シニア世代の社会人への対象拡大等様々な方法について検討していく。</li> </ul> <p><b>【事業内容の精査】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケートやヒアリングを通して、学校やボランティアの声を聞き、課題やニーズの掘り下げを行い、事業の改善に繋げていく。</li> <li>・ 学校で学習補助を行う他の会計年度任用職員との役割分担も踏まえて、今後のボランティア事業についてそのあり方も含めて再検討していく。</li> </ul>				

一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20850 青少年対策事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方青少年問題協議会法に基づく付属機関である青少年問題協議会で、関係行政機関・団体等の青少年対策の総合施策の樹立を図るとともに、地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し、青少年の健やかな成長を図る。	庁内協働
	内容	青少年問題協議会の運営 青少年対策地区委員会、母の会、小中学校PTA、民間遊び場設置事業者等の活動助成	
根拠法令等	足立区青少年問題協議会条例、足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会事業活動補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連合会補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 非行少年補導人数 [単位] 人	警察に補導された非行少年の人数【低減目標】 R3の目標はR2の実績値とした。	目標値	400	400	400	400	348
		実績値	410	307	303	348	
		達成率	98%	130%	132%	115%	
指標2 青少年対策地区委員会全体の主催事業数 [単位] 回	各青少年対策地区委員会が補助金を活用して実施した主催事業数 R3の目標はH31の実績値とした。	目標値	140	130	130	130	108
		実績値	121	121	108	41	
		達成率	86%	93%	83%	32%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 達成できた。しかし、前年度に比べ1割以上の増加となった。その一因として、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、青少年対策地区委員会(地区対)等による地域巡回や環境浄化活動を自粛せざるを得なかったことが考えられる。 指標2 達成できなかった。上記同様、地域の音楽会やスポーツ事業等、多くの参加者が見込まれる行事を中止したことが主要因である。	総事業費	41,364	42,958	39,814	25,027		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	26,436	27,904	25,009	9,941	28,368
		人件費	14,928	15,054	14,805	15,086	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
		計	14,928	15,054	14,805	15,086	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 地区対をはじめ、各種団体による地域の青少年関連事業は、非行少年の発生抑制に重要な役割を果たしている。未だ状況が見通せない中であるが、可能な限り各種団体への活動支援を行っていく。 【貢献度】地区対は、地域の青少年健全育成対策の中核として重要な役割を担っていることから、貢献度は高い。 【波及効果】健全育成、環境浄化活動等を通じ、安全なまちづくりに繋がっている。 【協働・協創】町会自治会・保護者・青少年委員等が連携し、青少年を取り巻く環境の充実化に取り組んでいる。	財源内訳						
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,364	42,958	39,814	25,027	28,368	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍の中でいかに効果的に青少年健全育成活動が行えるか、青少年対策地区委員会会長連絡協議会をはじめとした場での協議や情報提供等、さらに連携強化を図っていく。また、各地区対の事業に適切に補助金を交付するとともに、有効な活動が行えるよう支援を行う。	

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 青少年対策事業「民間遊び場設置事業補助」

担当課: 青少年課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年対策事業は、青少年対策地区委員会、母の会、小中学校PTA、民間遊び場設置事業者等の活動助成を行っている。</li> <li>・「民間遊び場設置事業補助金（約69万円）」、は公益性とその効果に対する評価が低い。</li> </ul>																			
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区として「民間遊び場」の必要性について、子どもの居場所を含む庁内他事業との関連も精査が必要である。これまでの経緯も踏まえ、長期的な方針策定を検討する時期と思われる。</li> <li>・地区対の事業は、BWMや子どもの貧困、学力向上など様々な視点で非行防止として重要な事業と思われる。</li> <li>・非行に走らない、また抜け出すための居場所が不足しているにも関わらず、本事業がそこに繋がっていないのは残念に感じた。</li> <li>・昭和40年代の公園整備が十分でない時代にできた制度であり、現在の利用状況や近隣の公園整備の状況も踏まえ、事業の継続が適切かどうか見直す時期にきていると考える。</li> </ul>																			
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要性</td> <td>B</td> <td>事業の周知度</td> <td>B-</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切さ</td> <td>-</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要性	B	事業の周知度	B-	事業手法の妥当性	B	補助金等の有効性	B	受益者負担の適切さ	-	予算計上の妥当性	B		
	点検項目	ランク	点検項目	ランク																
事業の必要性	B	事業の周知度	B-																	
事業手法の妥当性	B	補助金等の有効性	B																	
受益者負担の適切さ	-	予算計上の妥当性	B																	
<p>その他意見</p>	<p>現在4か所ある民間遊び場は、区の公園に近接しているものもあり、中長期的には適切な対応が必要である。</p> <p>すがわら(伊興)と舎人の子どもの広場は年間の利用者数が少ないことから、周りの公園を利用して児童が多いのか、年少人口が減少しているからか、分析が必要であるが、減少傾向であるのであれば広場の縮小や補助金の減額を検討すべきである。何れの広場も利用者数が減少しているが、その場所を提供してくれた地域住民に返還しても、他の用途に転換が進まなければ休閑地になることが予想される。今後その場所をどのように活用していくかが課題である。</p> <p>子どもの広場が空き地になると、ごみの不法投棄や地域のイメージや地域の活力が低下する可能性もあるため、例えばそこに安価なコンテナ等を置いて地域住民にイベントや打ち合わせスペースとして貸し出す等、空き地が放置されないよう広場の再利用の検討が必要である。例えば、その空き地の提供者とその場所を利用したいと思っている住民や企業がいる可能性もあるわけでそのニーズを調査した上で提供者と利用者をマッチングさせるアプリの開発や何かしらのツールでの広報を試験的に実施してみたいか。</p> <p>豊かな区民生活に一定の寄与をしている事業である。補助金の内訳も、除草費・ネット支柱点検など運営管理に充当しており、使い道も妥当といえる。学校の校庭や公園でも代用できなくはないが、用途が若干違う場合があるようだった(ボール遊びができるなど)。たとえ校庭で代用でき、利用者が減少傾向にあっても、景観、住宅密を避ける(防災の観点)、そこに集まって皆で避難などの場にもなり得る。</p> <p>土地があればマンション建設が進む中、子どもの遊び場にと提供してくれる土地所有者の人としての気持ちを大事にしたいと思う。もし、昭和41年当初から運営ルールの見直しがされていなければ、一度見直しはすべきと考える。</p> <p>公園や校庭など、ほかの空間との用途分けなどあまり理解できないが、金額が多くないので年間予算に対する利用の妥当性はあると思われる。一方、事業としては当時公園が無い時代に必要とされ策定されたものなので、今の時代において必要性が減った事業であると思うのでどこかで事業を終了しても良いのかもしれないと考える。</p>																			
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の分析とあり方について 年間利用者数が少ない広場について、令和4年度を目途にその理由を分析し、広場の運用方法の見直しや、縮小について検討していく。</li> <li>2 補助金の減額について 民間遊び場設置事業補助金は広場の面積に応じて補助金額を決定し、広場の維持・管理や賠償保険に用途を限定している。また、余った補助金は精算により返還してもらうため、今後も要綱に従い補助金事務を継続していく。</li> <li>3 空き地となった子どもの広場の再利用について 民間遊び場設置事業は、土地所有者が、子ども達が遊ぶための広場として提供してくれた私有地に対し、その維持管理に要する費用を補助するものである。地域に根差したものであること、また空き地となった私有地の再利用については行政の範囲外であるため、マッチングアプリ等によりその他の用途につなげることは検討できない。</li> <li>4 運営ルールの見直しについて 4箇所ある子供の広場について、令和4年度を目途に実態調査を行う。調査の結果、運営ルールに問題がある場合は、管理運営委員会との協議により見直しを図っていく。</li> </ol>																			

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電力量 実績値：年間消費電力量	目標値	877	824	826	793	789
		実績値	824	826	793	789	
		達成率	106%	100%	104%	101%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m³	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	35,334	32,879	33,738	33,090	35,986
		実績値	32,879	33,738	33,090	35,986	
		達成率	107%	97%	102%	92%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m³	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	331,318	343,522	366,934	363,536	391,629
		実績値	343,522	366,934	363,536	391,629	
		達成率	96%	94%	101%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は年間電力使用量を除き、コロナ感染症拡大防止のために、庁舎水道使用量とガス使用量が増加した。 水道量は手洗いの励行等が影響したためと考えられ、ガス使用量については、冷暖房設備を稼働させる燃料として都市ガスを使用する為、窓開け等による換気の実施に伴い、その使用量が増加した。	総事業費	924,934	981,261	992,009	942,382		
	事業費	792,698	850,465	857,778	816,775	946,038	
	人件費	132,236	130,796	134,231	125,607		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	7.5	7.5	7.5	7.5		
	計	65,858	66,413	65,318	66,555		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 総合案内窓口や駐車場・駐輪場の各案内は、来庁者が速やかにその目的を果たすうえで大きな役割を担っている。 本庁舎の設備環境管理や警備等は専門的知識を持つ各事業者に委託して運営することで、来庁者及び職員に安全で快適な環境を安定して提供することが出来ている。 波及効果として、クールビス、ウォームビスの実施は職員、来庁者の省エネ意識の向上につながっている。	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	18.5	17.5	19	18.5		
	計	66,378	64,383	68,913	59,052		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	10,999	13,499	11,372	7,631	7,708
その他特定財源		14,074	14,877	14,450	10,348	12,685	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	899,861	952,885	966,187	924,403	925,645		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のために不可欠である。一方で区内最大の事業所として電力使用量の削減など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整し、快適な環境を維持するとともに、節電対策を推進し省エネ化を図っていく。	
また、本庁舎では、設備環境管理、庁舎案内、警備等の専門的知識を必要とする業務を委託して庁舎運営を行っている。各受託者の業務遂行状況を踏まえ、更なる区民サービス向上を図っていく。	

【別紙2】 一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 庁舎管理事務

担当課：庁舎管理課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内最大の事業所である本庁舎を維持していくため、建物管理や清掃をはじめ、様々な業務を委託している。</li> <li>・昨今の財政状況に鑑み、南館と中央館は大規模改修を行わないこととしたため、今後、必要な保全工事を実施していく必要がある（本庁舎改修事務）。</li> <li>・多くの区民が利用する施設であるため、区民サービスの低下につながる見直しはできない。</li> </ul>
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的に経費が掛かっても長期の維持管理のためにはやむを得ないと考え</li> <li>・LED化によって電力消費の削減ができたことを評価するとともに機器の更新や新たな設備導入により効率的で効果的な管理運営を行ってほしい。</li> <li>・CO2排出ゼロに向け方策を検討中とのことだが、早急に現実的な方針を明らかにしてほしい。</li> <li>・第3次環境基本計画の策定でも環境部と連携しているとのことなので、連携する中で案を打ち出してほしい。</li> <li>・LED照明など省エネ機器に取り換えたことで電気代は年々減少しているが、事業所規模が大きく光熱水費も多額になることから、仕様の見直しや新たな契約手法の導入などを検討されたい。</li> </ul>
<p>部内評価、庁内評価を踏まえた 令和4年度予算、 事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度以降も、引き続きエレベーターの改修や南館・中央館の個別空調機器改修など、大規模な工事を計画的に実施していくが、導入に際しては、省エネ効率の高い機器など、より環境負荷の低いものを選定していく。</li> <li>・CO2排出ゼロに向けて、例えば電気供給契約にあたっては、CO2排出係数など環境性能を十分に考慮したうえで検討していく。</li> <li>・電力供給は入札による単価契約（長期継続）である。令和5年度に契約更新を迎えることから、コスト面も含め、持続的・安定的な供給ルートが担保されているかなど、24時間365日運用している本庁舎機能を電力供給面から支えるために必要不可欠な項目等を検討していく。</li> </ul>

一般事務事業 事業別評価の反映結果  
足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	10500 国民健康保険保健事業		
施策名	8.3 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営		
記入所属	区民部・国民健康保険課・給付保健係		
電話番号	03-3880-5111(内線1795)	E-mail	kokuhoh@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	メタボリックシンドロームに着目した健診を行い、生活習慣病の予防につなげ、医療費の適正化を図る。	庁内協働
	内容	保険者に義務付けられた特定健康診査と、この結果に基づく特定保健指導を実施する。	
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律第19条第1項、足立区特定健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 特定健診の受診率 [単位] %	目標値：足立区特定健康診査等実施計画 実績値：特定健診受診者/40歳以上の国保加入者	目標値	60	47	50	53	55
		実績値	44.3	43.6	42.6	38.7	
		達成率	74%	93%	85%	73%	
指標2 特定健診の受診者数 [単位] 人	目標値：40歳以上の国保加入者×足立区特定健康診査等実施計画の目標受診率 実績値：当該年度の健診受診者数	目標値	79,681	55,540	55,916	56,582	57,795
		実績値	52,436	48,715	45,516	40,667	
		達成率	66%	88%	81%	72%	
指標3 重複服薬指導通知による服薬状況改善者数 【R3より定義変更】 [単位] 人	目標値：対象者数の半数 実績値：重複服薬の状況が改善した被保険者数(R3より単位を%に変更、実績値は改善者数/対象者数とする)	目標値			200	77	50
		実績値			269	73	
		達成率	0%	0%	135%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1・2：2年度は緊急事態宣言の発令により、受診開始時期が一月半程度延期された。また、宣言解除後も受診を控える傾向が続き、さらに1月に再度、宣言が発令されたことから、受診者数、受診率とも元年度を下回った。指標3：医療機関の受診控えにより通知の抽出対象者数が減少したため、改善者数も元年度を下回った。	総事業費	664,113	692,480	635,249	582,861	
	事業費	638,033	658,211	593,707	549,406	695,958
	人件費	26,080	34,269	41,542	33,455	
	平均給与 人数	8,781 2.97	8,855 3.87	8,709 4.77	8,874 3.77	
	計	26,080	34,269	41,542	33,455	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与 人数	3,588 0	3,679 0	3,627 0	3,192 0	
	計	0	0	0	0	
指標1・2：元年度に未受診者への受診勧奨通知を2種類作成し、効果の大きかった通知に絞って2年度の受診勧奨を行った。受診者数の確定後に元年度と比較検証し、さらに受診につながりやすい通知の作成に取り組む。指標3：調剤レセプトの分析により、指導対象者へ個別のアプローチを継続した。貢献度：疾病の早期発見による生活習慣の改善や早期治療に、健診は貢献している。波及効果：健康の維持増進や早期治療による重症化予防により、医療費の適正化に繋がっている。協働：足立区医師会とキャンペーン等で協働	国庫支出金	123,901	0	0	0	0
	都支出金	139,019	269,396	425,432	485,900	245,075
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	225	216	208	204	210
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	400,968	422,868	209,609	96,757	450,673

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協働の可能性はある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>特定健診により自身の健診結果を把握することは、健康保持の為に不可欠である。特定健診の受診は、疾病予防と重症化防止のための第一歩という重要な役割がある。引き続き受診率の低い若年層を対象としたキメの細かい啓発、受診勧奨を継続し、受診率の向上に努める。また、健診結果から重症化ハイリスク者に指導を行うなど、生活習慣の改善による疾病予防と早期治療に重点を置いた重症化予防策をデータヘルス推進課とともに推進していく。さらに、国保加入者の適正な受診、服薬を促進するため、国の実施する保険者努力支援制度に則った重複服薬指導事業を継続して実施する。</p>						

【別紙2】

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 国民健康保険保健事業

担当課：国民健康保険課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査の受診率を向上することで、生活習慣病の予防につなげ、国民健康保険の医療費の適正化を図ることが事業の狙いである。</li> <li>・ データヘルス推進課に執行委任を実施して事業展開中である。</li> <li>・ R2年度はコロナ禍の影響で特定健康診査の受診率が低下したが、R1年度以前も受診率の低下傾向が見られていた。</li> <li>・ 40歳代・50歳代の特定健康診査の受診率が低いことが課題となっている。</li> <li>・ 特定健康診査の受診率を向上させるための情報発信（受診勧奨通知の発送・SNSを活用したお知らせ等）を実施中である。</li> </ul>
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診受診率の向上については、通知を見ない、アンケートにも答えない等課題はあるが、受診しない要因は検証が必要と思われる。</li> <li>・ 重複服薬については、要因毎（医療依存、知識不足、悪意等）に効果的な対策を検討・実施し、医療費の削減に努めて欲しい。</li> <li>・ 健診機会が周知されながら、受診率が向上しない一つの理由は、健康状態を毎年確認し、健康づくりにつなげる重要性が、我がごととして捉えられていないからではないか。</li> <li>・ 例えば、内臓脂肪の蓄積が悪化して、生命に関わる事態となった事例など、具体的な内容の啓発も必要ではないか。</li> <li>・ 特定健診の受診率が年々減少している。そのような中で、勧奨通知や封筒デザイン工夫など複数の受診率向上への取組みは評価したい。</li> <li>・ 特に受診率の低い若年層に関心を持ってもらえるよう、これまでのSNS発信に加え、「受診したことで病気の早期発見につながった」など、受診のメリットを伝える工夫も検討されたい。</li> </ul>
<p>部内評価、庁内評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国や他自治体の実施している特定健診未受診者を対象にしたアンケート調査結果は以下の通りであり、毎回同様の結果となる傾向がある。受診勧奨通知やチラシ等を作成する際は、調査結果をもとに未受診者の行動変容を促すメッセージを入れている。</li> </ul> <p>【参考】アンケート調査結果（未受診理由の上位5つ）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 後回しにしていたら期限を過ぎてしまった</li> <li>② 仕事、育児、介護等で時間が取れない</li> <li>③ 健康だから必要性を感じない</li> <li>④ 職場や人間ドックで受診した</li> <li>⑤ 通院して定期的に検査しているため必要ない</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度の特定健診受診勧奨通知は、受診のメリット、未受診のデメリットについて、以下の内容を盛り込んだ。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 毎年受診し、早期に身体の異変を発見することの重要性。</li> <li>② 受診者のうち95%に何らかの異常が見つかった事実。</li> <li>③ 12,000円の健診を無料で受けられる。</li> </ol> </li> <li>・ 重複服薬の対策として、対象者宛てに注意喚起の通知を送付している。令和4年度からは、併用禁忌、傷病禁忌、多剤投与に関する情報を掲載し、より強く重複服薬の危険性を訴える内容とする予定である。さらに、本通知を医師や薬剤師に見せることで、適切な調剤を行ってもらい、健康被害防止と医療費適正化を図る。</li> </ul>

一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4780 地域福祉団体助成事業		
施策名	7.2 障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域で活動する障がい者団体等に対して、活動費の一部を助成することで団体活動の活発化と福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	(1)障がい福祉団体活動助成 (2)緊急あずけあい事業助成 (3)ファクシミリ等設置助成 (4)障がい児者地域活動支援団体助成	
根拠法令等	(1) 足立区障がい福祉団体活動助成金交付要綱 (2) 足立区心身障がい者(児)緊急あずけあい事業助成要綱 (3) 足立区ファクシミリ等設置事業要綱 (4) 足立区地域福祉推進事業運営費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 緊急あずけあい事業実施回数 [単位] 回	目標値：前年度実績に基づく見込み	目標値	80	50	40	30	10
		実績値	41	32	24	2	
		達成率	51%	64%	60%	7%	
指標2 障がい児の放課後活動支援団体の利用者数 [単位] 人	補助団体の総利用者数	目標値	1,000	1,040	900	1,428	500
		実績値	1,027	842	1,428	218	
		達成率	103%	81%	159%	15%	
指標3 社会福祉協議会を通じて補助する福祉団体の加入人数 [単位] 人	補助団体の総加入者数(令和2年度より対象団体を追加し、区からの直接補助とする)	目標値	1,800	1,750	1,750	1,800	1,800
		実績値	1,719	1,722	1,710	1,714	
		達成率	96%	98%	98%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】緊急あずけあい事業は、会員が利用を自粛した影響により、実施回数が大幅に減少した。 【指標2】障がい児の放課後活動支援団体は、活動できなかった期間があった影響により、総利用者数が大幅に減少した。 【指標3】補助団体数は、5団体から8団体に増えたが、会員数が減少した団体もあり、総加入者数はほぼ横ばいだった。	総事業費	6,437	6,439	6,353	7,345	
	事業費	2,925	2,897	2,869	3,352	4,755
	人件費	3,512	3,542	3,484	3,993	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.45	
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 緊急あずけあい事業は、新型コロナウイルス感染症の感染のリスクがあることから、会員同士でのあずけあいを控える状況があった。 障がい児の放課後活動支援団体は、活動を縮小せざるを得なかったが、感染対策を徹底しながら、ダンスを実施することができた。 【波及効果】障がい児者地域活動支援では、障がい児者の週末の余暇活動が強化され、社会参加や居場所づくりに貢献できるものである。 【協働】障がい者団体・福祉団体との協働により障がい者の社会参加の促進と福祉の向上を図ることができる。	計	3,512	3,542	3,484	3,993	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	1,485	1,485	1,579	733	600
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,952	4,954	4,774	6,612	4,155	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業とも実績値は減少したものの、各団体による事業は障がい者やその家族の地域生活のために不可欠なものであり、引き続き、事業の適切な実施に努めていく。	

【別紙2】 一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 地域福祉団体助成事業

担当課：障がい福祉課

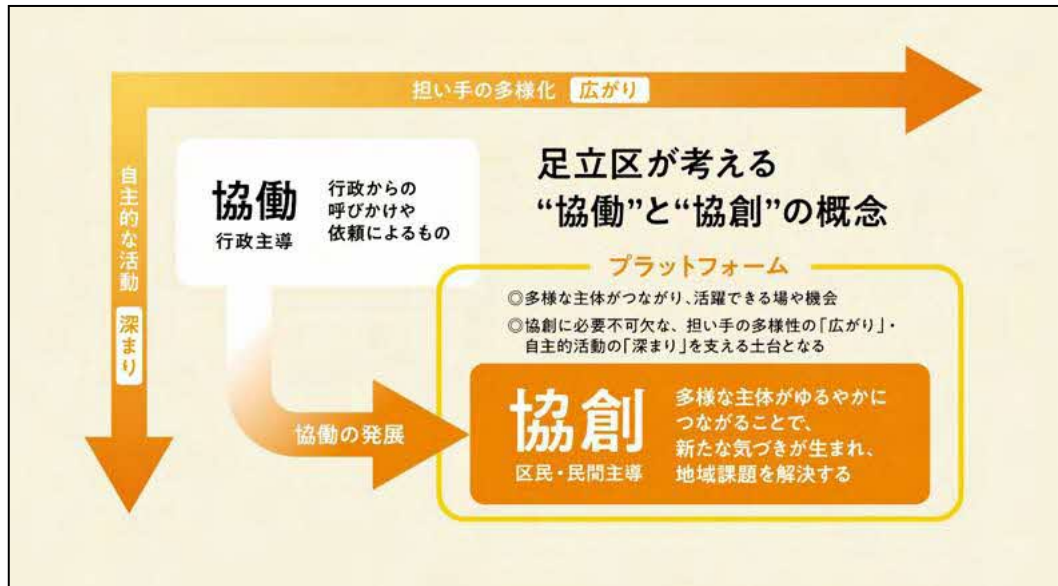
<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者団体の事業費（上限30万円×8団体）、緊急あずけあい事業、ファクシミリ設置助成（ろう者協会のみ）、地域活動支援（1法人のみ120万円）への補助金事業である。</li> <li>・緊急あずけあい事業は実績が右肩下がりとなっている。</li> <li>・福祉団体加入人数もほぼ横ばいである。</li> </ul>
<p>庁内評価意見</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 緊急あずけあい事業について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者や障がいのある子どもに対するサービスについては、一般の様々なサービス拡大に伴い障がい者もサービスを楽しむようになってきているのではないかと、そのため実績が減っているということもあるのではないかと。</li> <li>・緊急あずけあい事業の実績はコロナの影響を考慮しても年々減少している。ニーズの変化を把握するとともに類似事業との統合などを検討されたい。</li> </ul> </li> <li>2 障がい児の放課後活動支援について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児の放課後活動は、放課後デイの充実はしているものの、日曜日にサービスの実施がないことから、隙間を埋める事業となっているので継続して欲しい。</li> <li>・需給バランスは取れているとのことだが、潜在的な需要までは把握しきれないようであり、疑問が残る。</li> <li>・ニーズの有無を再確認し、その結果に基づく事業形態の見直しも必要ではないかと。</li> <li>・障がい児の活動支援についても、民間事業者が運営する放課後デイサービスにシフトしていけるよう土日対応の可否について現状把握をお願いしたい。</li> </ul> </li> </ol>
<p>部内評価、庁内評価を踏まえた令和4年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 緊急あずけあい事業について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績が減っている理由として、ショートステイや社会福祉法人が独自に実施する一時預かり事業などのサービスを利用していることが考えられる。</li> <li>・緊急あずけあい事業は年々実績が減少しているが、類似事業との統合が可能かについては、実施団体から意見を聴いたうえで令和4年度中に検討する。</li> </ul> </li> <li>2 障がい児の放課後活動支援について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児の放課後活動支援は、放課後等デイサービスなどの実施が少ない日曜日の隙間を埋める役割を果たしており、今後も実施団体の支援を継続していく。</li> <li>・潜在的な需要については、障がい福祉関連計画のためのアンケート調査結果から把握することができないか分析し、その結果から事業形態の見直しの必要性があるか令和4年度中に検討する。</li> <li>・土日に運営する放課後等デイサービスもあるが、障がい児の放課後活動支援団体の実施内容（和太鼓、フライングディスク等）を理由として、参加している利用者も多く、単純にそのままシフトできるものではないと考える。</li> </ul> </li> </ol>

## 《用語解説》

用語	解説
アウトリーチ	積極的に支援やサービスの対象者が居る場所に出向いて働きかけること。
アハ体験	「わかったぞ」という体験を表す、英語圏で広く使われる言葉。 ※「ひらめいた時の大きなよろこびを感じる心の動きを体験することで、わからなくてもじっくりと考え、ひらめきを育むことの大切さを、楽しみながら学ぶことができる」と言われている。
インクルーシブ遊具	体に障がいがある子も、ない子も一緒になって遊ぶことができる遊具
オンライン	コンピュータネットワークが接続され、サービスの享受が可能な状態を示す。対義語はオフライン。
協創	区、区民、NPO、企業等、多様な主体が、互いの個性や価値観を認めあい、ゆるやかにつながり支えあうことで、より一層力を発揮する仕組み（参考資料：図1）。
協創プラットフォーム	協創推進のために、公・民、様々な主体が自由に集える機会や場
シティプロモーション	まちの魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、自慢できる、誇れるまちへと進化させること。
スクールカウンセラー(SC)	教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家の職業名、および当該の任に就く者
スクールソーシャルワーカー(SSW)	児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図る専門職の職業名、および当該の任に就く者
デジタルサイネージ	電子看板（該当事業では災害用電子看板として活用）
ニュー・ノーマル	ビジネスや経済学の分野において、2007年から2008年にかけての世界金融危機やそれに続く2008年から2012年にかけての大景気後退（英語版）の後における金融上の状態を意味する表現。昨今では、新型コロナウイルス感染症を感染拡大を契機に定着しつつある新しい生活様式の事を指してニュー・ノーマルという。
パークイノベーション	魅力ある地域の公園づくりと、持続可能な公園運営を目指す取組
AI	人工知能
AIドリル	一人ひとりの解答状況からAI機能により理解度を判断し、つまづきの原因となっている学習内容に遡って出題する学習教材
A-メール	足立区のメール配信サービス。区政情報や子どもの安心情報など、足立区についての様々な情報を、あらかじめ登録された携帯電話やパソコンのメールアドレス宛に送る。
DX(Digital Transformationの略)	ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、社会のニーズを基に、サービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ICT(information and communication technology)	情報通信技術
MIM(Multilayer Instruction Model)	多層指導モデル。通常の学級において、異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援をしようという指導モデル。子どもが学習につまずく前に、また、つまずきが深刻化する前に指導・支援を提供することを目指す。
PDCAのマネジメントサイクル	計画（プラン：P）、実施（ドゥ：D）、評価（チェック：C）、改善・改革（アクション：A）という作業を継続的に循環させて業務改善をしていくこと。
SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）	インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。LINE、Facebook、Twitter など。

（図 1） 協働と協創の概念図





令和4年2月発行

発行：足立区

編集：足立区 政策経営部 政策経営課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 3880-5111 内線1214

印刷：株式会社宝文社

東京都足立区綾瀬1-34-7